



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー
 コード番号 4922 URL <https://corp.kose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 花倉 浩子 TEL 03-3273-1511
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	300,406	3.9	15,985	△27.7	20,252	△28.7	11,663	△37.9
2022年12月期	289,136	—	22,120	—	28,394	—	18,771	—

(注) 包括利益 2023年12月期 16,046百万円(△44.4%) 2022年12月期 28,866百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	204.43	—	4.4	5.5	5.3
2022年12月期	329.03	—	7.5	8.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2021年12月期は、当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日まで、12月決算であった連結子会社は、2021年1月1日から2021年12月31日までを連結対象期間としています。そのため、2022年12月期の対前期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	371,657	283,038	71.6	4,664.70
2022年12月期	359,600	275,349	72.0	4,539.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 266,156百万円 2022年12月期 258,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	30,443	△11,227	△9,677	105,669
2022年12月期	20,261	△6,311	△7,313	94,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,987	42.5	3.2
2023年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,988	68.5	3.0
2024年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		63.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	3.9	20,000	25.1	20,800	2.7	12,600	8.0	220.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	60,592,541株	2022年12月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,535,001株	2022年12月期	3,538,707株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	57,056,293株	2022年12月期	57,052,535株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	112,469	△2.5	△2,177	—	7,996	△62.7	6,679	△61.4
2022年12月期	115,402	—	6,426	—	21,433	—	17,324	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	117.07	—
2022年12月期	303.67	—

(注) 2021年12月期は決算日の変更により、2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月決算のため、2022年12月期の対前期増減率を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	195,360		160,141		82.0		2,806.66	
2022年12月期	201,290		163,459		81.2		2,865.01	

(参考) 自己資本 2023年12月期 160,141百万円 2022年12月期 163,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 経営方針	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 概況

セグメントの名称	2022年12月期		2023年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	234,969	81.3	240,450	80.0	5,481	2.3
コスメタリー事業	52,234	18.1	57,656	19.2	5,422	10.4
その他	1,933	0.7	2,299	0.8	366	18.9
売上高計	289,136	100.0	300,406	100.0	11,269	3.9

区分	2022年12月期		2023年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	22,120	7.7	15,985	5.3	△6,134	△27.7
経常利益	28,394	9.8	20,252	6.7	△8,141	△28.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,771	6.5	11,663	3.9	△7,108	△37.9

当期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における日本経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、内需の押し上げ効果により、景気の回復基調が続きました。飲食などのサービスを中心に個人消費が持ち直し、円安を背景としたインバウンド需要が好調に推移しました。一方、物価の高止まりによる消費者マインドの冷え込みや、人手不足の深刻化による供給面の制約が不安材料となりました。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済においては、中国では景気回復の動きに足踏みがみられ、政府が景気支援を強化するものの、不動産市場の低迷などにより、成長率は鈍化しました。それ以外のアジア経済では、回復基調が続きました。

米国においては、高止まりする市場金利やインフレによる景気後退が懸念されましたが、個人消費は堅調に推移し、米国経済を下支えしました。

日本の化粧品市場においては、百貨店、化粧品専門店およびドラッグストアなどのマス市場を含めて着実に回復しており、インバウンドの増加も、化粧品需要の回復を後押ししました。

アジアの化粧品市場においては、中国では、景気回復の遅れ、競争環境の激化に加え、8月の福島原発処理水の海洋放出の影響により、売上に大きく影響を与えました。

それ以外のアジア各国については、一部地域では弱さがみられるものの、全体では回復基調にありました。

米国の化粧品市場は、底堅い個人消費に支えられ、順調に成長しました。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しています。当期は「PHASEⅡ：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の2年目に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域および顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでいます。

当期における当社グループの業績については、中国および韓国での売上が大幅に減少した一方、日本や、欧米を中心に展開する「タルト」が実績を大きく伸ばしたことにより、売上高は前期比3.9%増の300,406百万円（為替の影響を除くと前期比1.7%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は36.8%となりました。

利益については、利益率の高い中国および韓国のトラベルリテール事業における大幅減収に加え、マーケティング費用および人件費が増加した結果、営業利益は15,985百万円（前期比27.7%減）、経常利益は為替差益の減少により20,252百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,663百万円（同37.9%減）となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		2022年12月期	2023年12月期	前期比較	
				増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	234,969	240,450	5,481	2.3
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	234,969	240,450	5,481	2.3
営業利益	百万円	25,407	17,868	△7,538	△29.7
営業利益率	%	10.8	7.4	—	—

化粧品事業においては、ハイプレステージの主力ブランド「コスメデコルテ」が日本国内では引き続き好調に推移しましたが、中国および韓国のトラベルリテール事業における苦戦に加え、中国の景気回復の遅れや競争環境の激化等により、大幅に減収しました。それ以外では、(株)アルビオンの「エレガンス」や、「ジルスチュアート」などが伸長しました。欧米で展開する「タルト」は、主力商品とともに新商品が寄与した結果、過去最高の売上となりました。

プレステージでは、「雪肌精」や「ONE BY KOSÉ」の回復基調が継続し、同カテゴリーの増収に大きく貢献しました。

これらの結果、売上高は240,450百万円(前期比2.3%増)となり、営業利益は17,868百万円(同29.7%減)となりました。

コスメタリー事業

区分		2022年12月期	2023年12月期	前期比較	
				増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	52,234	57,656	5,422	10.4
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	52,234	57,656	5,422	10.4
営業利益	百万円	1,101	2,941	1,839	167.0
営業利益率	%	2.1	5.1	—	—

コスメタリー事業においては、「ヴィセ」や「メイク キープ シリーズ」、コーセーコスメポート(株)の「クリアターン」などが好調に推移した結果、売上高は57,656百万円(前期比10.4%増)、営業利益は2,941百万円(同167.0%増)となりました。

その他

区分		2022年12月期	2023年12月期	前期比較	
				増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,933	2,299	366	18.9
セグメント間の売上高	百万円	675	535	△140	△20.7
売上高計	百万円	2,609	2,835	226	8.7
営業利益	百万円	1,067	978	△89	△8.4
営業利益率	%	40.9	34.5	—	—

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売が増加したため、売上高は2,299百万円(前期比18.9%増)となりましたが、営業利益はマーケティングコストの増加により、978百万円(同8.4%減)となりました。

(c) 地域別売上高(外部顧客に対する売上高)の状況

	2022年12月期		2023年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	163,037	56.4	189,777	63.2	26,739	16.4
アジア	80,789	27.9	52,774	17.6	△28,015	△34.7
北米	40,141	13.9	51,190	17.0	11,049	27.5
その他	5,168	1.8	6,664	2.2	1,495	28.9
売上高計	289,136	100.0	300,406	100.0	11,269	3.9

<日本>

日本は、多くのヒット商品に恵まれた結果、百貨店・専門店チャネルにおけるハイプレスステージが引き続き好調に推移し、ドラッグストアなどのマス市場においても、主要なスキンケアブランドおよびメイクアップブランドが伸長しました。これらの結果、売上高は189,777百万円(前期比16.4%増)となりました。

<アジア>

中国における売上は、上期に緩やかな回復傾向を示すも、下期に消費低迷や福島処理水の海洋放出の影響等により減速しました。百貨店を中心とするオフラインでは前年並みの業績を維持しましたが、Eコマースでは大幅な減収となりました。また、中国及び韓国のトラベルリテール事業では、流通側による仕入れ抑制の影響を受け、売上が大きく下振れました。これらの結果、売上高は52,774百万円(同34.7%減)となりました。

<北米・その他>

北米においては、タルトがコンシーラーなどの主要カテゴリーに加え、リップカテゴリーの伸長により、プレスステージメイクアップ市場において高い市場シェアを維持しました。また店舗数の拡大に加え、円安の影響により、売上高は51,190百万円(前期比27.5%増)となりました。

その他(欧州など)では、タルトが売上を牽引し、売上高は6,664百万円(同28.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動比率は365.6%、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加、当座比率は252.4%、前連結会計年度末に比べ2.3ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ12,057百万円の増加となりました。現金及び預金の増加16,310百万円、商品及び製品の増加2,935百万円、リース資産の増加916百万円、退職給付に係る資産の増加4,248百万円、受取手形及び売掛金の減少8,046百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,662百万円、投資有価証券の減少2,140百万円、建物及び構築物の減少1,762百万円、機械装置及び運搬具の減少813百万円、工具、器具及び備品の減少615百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べ4,368百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加714百万円、未払費用の増加710百万円、未払法人税等の増加580百万円、未払消費税等の増加 830百万円、長期リース債務の増加871百万円、繰延税金負債の増加622百万円、短期借入金の減少861百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は10,215百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況に関する分析

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,261	30,443	10,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△11,227	△4,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,313	△9,677	△2,363
現金及び現金同等物の増加額	12,187	11,605	△581
現金及び現金同等物期末残高	94,063	105,669	11,605

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より11,605百万円増加し105,669百万円（前期比12.3%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,443百万円の収入（同50.3%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益19,506百万円、非資金費用である減価償却費9,557百万円、退職給付に係る資産の増加3,161百万円、売上債権の減少8,711百万円、仕入債務の増加1,591百万円、その他の資産の減少1,414百万円及び法人税等の支払い7,872百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,227百万円の支出（同77.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,383百万円、定期預金の増加による純支出4,673百万円及び無形固定資産の取得による支出2,143百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,677百万円の支出（同32.3%増）となりました。主な要因は配当金の支払い7,987百万円等であります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2020年 3月期 (12か月)	2021年 3月期 (12か月)	2021年 12月期 (9か月)	2022年 12月期 (12か月)	2023年 12月期 (12か月)
自己資本比率	%	72.5	73.1	74.5	72.0	71.6
時価ベースの自己資本比率	%	246.4	289.7	232.6	228.8	162.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.0	0.4	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	3,942.6	1,891.8	2,385.1	382.7	2,338.6

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー(利息・法人税等控除前)／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年の世界経済においては、各国の中央銀行による金融引き締めの影響に加え、緊迫した中東情勢やウクライナ紛争の長期化が、経済活動の重しとなることが予想されます。

日本については、昨年に景気を押し上げてきたコロナ禍明け後の需要回復がほぼ一巡するも、景気の緩やかな回復が続くことが見込まれます。しかしながら景気の下押し要因として、物価高による個人消費の伸びの鈍化に加え、海外経済減速や人手不足の影響が挙げられ、経済成長は鈍化する可能性があります。

アジアにおいては、中国本土では不動産不況の長期化や雇用情勢の悪化により、個人消費の復調に時間を要すると予想されます。

米国では、昨年までの利上げの影響が今後顕在化していく可能性があるものの、労働市場および個人消費は底堅く推移すると予想されます。その結果、景気後退は回避され、緩やかな回復が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、次期の業績については、売上高は、韓国において厳しい状況が続く一方、中国では、トラベルリテールを中心に徐々に持ち直し、日本でも着実な売上成長を見込んでいます。また、主に欧米で展開するタルトも引き続き堅調な業績推移を予想しています。ただし、為替前提を円高方向でみていることから、売上高は312,000百万円（前期比3.9%増）を見込んでいます。

利益については、増収による粗利増に加え、中国における収益性の回復に取り組む一方、米国を中心に認知度向上のマーケティング投資を実施することから、営業利益は20,000百万円（前期比25.1%増）を予想しています。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、為替差損益を見込まないことから、それぞれ20,800百万円（同2.7%増）、12,600百万円（同8.0%増）を予想しています。

設備投資については、南アルプス工場の着工開始を予定していることから25,500百万円を計画し、減価償却費は10,500百万円を見込んでいます。

※主要な為替レートにつきましては、130.0円/米ドル、19.0円/中国元、0.102円/韓国ウォンを想定しています。

セグメントの名称	2023年12月期		2024年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	240,450		250,800		10,349	4.3
コスメタリー事業	57,656		58,800		1,143	2.0
その他	2,299		2,400		100	4.3
売上高計	300,406		312,000		11,593	3.9

区分	2023年12月期		2024年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	15,985	5.3	20,000	6.4	4,014	25.1
経常利益	20,252	6.7	20,800	6.7	547	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,663	3.9	12,600	4.0	936	8.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針です。

当期の期末配当につきましては、年初計画のとおり、1株につき期末配当70円を予定しております。2023年9月8日付で、1株につき70円の間配当を実施しておりますので、年間配当は140円になります。

次期の配当につきましては、年間配当140円を予定しております。

(6) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社グループは1946年の創業以来、美を通じて人々に夢と希望を与え続けることを使命としてきました。1991年には、CIの導入を契機にこの想いを存在理念：「英知と感性を融合し、独自の美しい価値と文化を創造する」として明文化し、現在に至るまで着実に成長を続けてきました。また、同時に発信した「美しい知恵 人へ、地球へ。」というコーポレートメッセージの中にも、「美の創造企業」として、「美」にまつわるあらゆる知恵を出し合い、人々のために、そして大切な地球のために役立てるという強い決意を込めています。

② 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率(ROA)、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重要な経営指標としています。

注) 総資産事業利益率=(営業利益+受取利息、配当金)/総資産(期首期末平均)×100

自己資本当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)×100

③ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」を推進しています。

◇◇コーセーグループの将来像：世界で存在感のある究極の高ロイヤルティ企業◇◇

「日本を代表する化粧品メーカーとして、日本独自の化粧文化を創造する」という自覚を持ち、“一人ひとりのきれい”を追求し、世界に先駆けて“独自の価値”を創出し続け(唯一無二の存在)、オリジナリティと魅力あふれる多彩なブランドをお届けすることで、一人でも多くのステークホルダーの皆さまに選ばれる企業(憧れの存在・かけがえない存在)となることを目指しています。

■コーセーグループ中長期ビジョン「VISION 2026」

✓定量目標

- ・売上高 5,000億円
- ・営業利益率 16%以上
- ・ROA 18%以上
- ・ROE 15%以上

✓ロードマップ

- ・Phase I 「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」
- ・Phase II 「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」
- ・Phase III 「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」

✓基本戦略

① 3つの成長戦略

- 1) ブランドのグローバル展開加速
- 2) 独自性のある商品の積極的開発
- 3) 新たな成長領域へのチャレンジ

② 2つの価値追求

- 1) デジタルを活用したパーソナルな顧客体験の追求
- 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求

③ 3つの基盤

- 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
- 2) ダイバーシティ&インクルージョン経営の実践
- 3) バリューチェーン全体にわたるサステナビリティ戦略の推進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的とし、将来のIFRS適用に向けて研究を重ねています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,535	132,846
受取手形及び売掛金	52,451	44,405
商品及び製品	37,165	40,100
仕掛品	2,853	3,386
原材料及び貯蔵品	29,058	27,395
その他	7,080	8,719
貸倒引当金	△664	△121
流動資産合計	244,481	256,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,458	52,666
減価償却累計額	△26,042	△28,013
建物及び構築物（純額）	26,415	24,652
機械装置及び運搬具	22,161	22,661
減価償却累計額	△17,226	△18,540
機械装置及び運搬具（純額）	4,934	4,120
工具、器具及び備品	45,920	46,303
減価償却累計額	△39,666	△40,664
工具、器具及び備品（純額）	6,254	5,638
土地	17,363	17,333
リース資産	10,431	12,385
減価償却累計額	△2,299	△3,337
リース資産（純額）	8,132	9,048
建設仮勘定	824	453
有形固定資産合計	63,923	61,247
無形固定資産		
ソフトウェア	4,619	5,084
のれん	4,356	3,621
その他	5,474	5,399
無形固定資産合計	14,450	14,105
投資その他の資産		
投資有価証券	17,979	15,838
退職給付に係る資産	10,296	14,545
繰延税金資産	4,524	5,035
その他	4,560	4,828
貸倒引当金	△616	△675
投資その他の資産合計	36,745	39,572
固定資産合計	115,119	114,925
資産合計	359,600	371,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,913	8,628
電子記録債務	18,383	18,491
短期借入金	1,361	500
リース債務	828	1,050
未払金	15,872	15,644
未払費用	10,919	11,630
未払法人税等	3,287	3,867
未払消費税等	1,476	2,307
返金負債	5,533	5,756
その他	2,004	2,346
流動負債合計	67,580	70,224
固定負債		
リース債務	7,793	8,664
繰延税金負債	4,416	5,038
その他	4,462	4,692
固定負債合計	16,671	18,395
負債合計	84,251	88,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	62	123
利益剰余金	240,147	243,823
自己株式	△9,082	△9,073
株主資本合計	235,975	239,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,766	4,747
為替換算調整勘定	10,770	14,256
退職給付に係る調整累計額	5,480	7,430
その他の包括利益累計額合計	23,017	26,434
非支配株主持分	16,356	16,881
純資産合計	275,349	283,038
負債純資産合計	359,600	371,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	289,136	300,406
売上原価	83,620	89,209
売上総利益	205,515	211,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,767	27,331
販売促進費	44,167	46,704
運賃及び荷造費	17,414	18,820
給料及び手当	49,163	51,771
退職給付費用	352	215
法定福利費	7,741	8,212
減価償却費	4,916	5,063
その他	33,871	37,092
販売費及び一般管理費合計	183,395	195,211
営業利益	22,120	15,985
営業外収益		
受取利息	580	1,135
受取配当金	212	219
還付消費税等	501	397
為替差益	4,306	1,978
雑収入	1,072	756
営業外収益合計	6,673	4,487
営業外費用		
支払利息	60	11
貸倒引当金繰入額	105	108
投資事業組合運用損	114	—
雑損失	119	102
営業外費用合計	399	221
経常利益	28,394	20,252
特別利益		
固定資産売却益	126	18
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	126	22
特別損失		
固定資産処分損	266	235
投資有価証券評価損	25	—
関係会社株式評価損	25	3
減損損失	171	193
事業整理損	—	336
割増退職金	164	—
特別損失合計	652	768
税金等調整前当期純利益	27,867	19,506
法人税、住民税及び事業税	7,074	6,746
法人税等調整額	1,320	228
法人税等合計	8,395	6,974
当期純利益	19,472	12,531
非支配株主に帰属する当期純利益	700	868
親会社株主に帰属する当期純利益	18,771	11,663

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	19,472	12,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	△2,011
為替換算調整勘定	6,424	3,470
退職給付に係る調整額	2,029	2,055
その他の包括利益合計	9,393	3,514
包括利益	28,866	16,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,008	15,081
非支配株主に係る包括利益	857	965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	26	228,791	△9,090	224,576
当期変動額					
剰余金の配当			△7,416		△7,416
親会社株主に帰属する当期純利益			18,771		18,771
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		35		10	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	11,355	7	11,398
当期末残高	4,848	62	240,147	△9,082	235,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,830	4,389	3,561	13,781	15,909	254,267
当期変動額						
剰余金の配当						△7,416
親会社株主に帰属する当期純利益						18,771
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	936	6,380	1,919	9,236	447	9,683
当期変動額合計	936	6,380	1,919	9,236	447	21,081
当期末残高	6,766	10,770	5,480	23,017	16,356	275,349

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	62	240,147	△9,082	235,975
当期変動額					
剰余金の配当			△7,987		△7,987
親会社株主に帰属する当期純利益			11,663		11,663
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		60		9	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	3,675	9	3,746
当期末残高	4,848	123	243,823	△9,073	239,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,766	10,770	5,480	23,017	16,356	275,349
当期変動額						
剰余金の配当						△7,987
親会社株主に帰属する当期純利益						11,663
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,018	3,485	1,950	3,417	525	3,942
当期変動額合計	△2,018	3,485	1,950	3,417	525	7,688
当期末残高	4,747	14,256	7,430	26,434	16,881	283,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,867	19,506
減価償却費	9,743	9,557
減損損失	171	193
のれん償却額	959	1,025
事業整理損	—	336
割増退職金	164	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	609	△491
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,757	△3,161
固定資産処分損益 (△は益)	136	216
受取利息及び受取配当金	△792	△1,355
支払利息	60	11
為替差損益 (△は益)	△3,465	△491
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
関係会社株式評価損	25	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	114	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,444	8,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,008	△329
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,082	1,591
返金負債の増減額 (△は減少)	78	△7
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,700	1,414
その他の負債の増減額 (△は減少)	805	598
小計	26,075	37,274
利息及び配当金の受取額	600	1,393
利息の支払額	△67	△16
割増退職金の支払額	△698	—
事業整理に伴う補償金の支払額	—	△336
法人税等の支払額	△5,646	△7,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,261	30,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,219	△28,019
定期預金の払戻による収入	27,881	23,346
有形固定資産の取得による支出	△4,250	△3,383
有形固定資産の売却による収入	310	82
無形固定資産の取得による支出	△2,852	△2,143
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△1,256	△716
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	157	△300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△23
長期貸付けによる支出	△84	△76
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△11,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	781	△897
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	9
長期借入金の返済による支出	△98	△196
配当金の支払額	△7,416	△7,987
非支配株主への配当金の支払額	△410	△439
その他	△167	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,313	△9,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,551	2,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,187	11,605
現金及び現金同等物の期首残高	81,876	94,063
現金及び現金同等物の期末残高	94,063	105,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」363百万円は「雑収入」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△363百万円及び「助成金の受取額」363百万円は、「その他の資産の増減額(△は増加)」に組み替えております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	110,286	79,387	40,141	5,153	234,969
コスメタリー事業	50,820	1,398	—	14	52,234
報告セグメント計	161,107	80,786	40,141	5,168	287,203
その他(注)	1,722	3	—	—	1,726
顧客との契約から生じる収益	162,830	80,789	40,141	5,168	288,929
その他の収益	207	—	—	—	207
外部顧客への売上高	163,037	80,789	40,141	5,168	289,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	130,985	51,626	51,190	6,648	240,450
コスメタリー事業	56,495	1,145	0	15	57,656
報告セグメント計	187,480	52,771	51,190	6,664	298,106
その他(注)	2,089	2	—	—	2,092
顧客との契約から生じる収益	189,569	52,774	51,190	6,664	300,199
その他の収益	207	—	—	—	207
外部顧客への売上高	189,777	52,774	51,190	6,664	300,406

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・ルシェリ・ONE BY KOSÉ・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・メイクキープミスト・ネイルホリック・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブンノル ニューヨーク等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	234,969	52,234	287,203	1,933	289,136	—	289,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	675	675	△675	—
計	234,969	52,234	287,203	2,609	289,812	△675	289,136
セグメント利益	25,407	1,101	26,509	1,067	27,576	△5,456	22,120

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,450	57,656	298,106	2,299	300,406	—	300,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	535	535	△535	—
計	240,450	57,656	298,106	2,835	300,942	△535	300,406
セグメント利益	17,868	2,941	20,810	978	21,788	△5,802	15,985

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益調整額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△215	△103
各報告セグメントに配分していない全社費用	△5,240	△5,699
合計	△5,456	△5,802

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
163,037	80,789	40,141	5,168	289,136

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
189,777	52,774	51,190	6,664	300,406

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,539.45円	4,664.70円
1株当たり当期純利益金額	329.03円	204.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	18,771	11,663
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	百万円	18,771	11,663
普通株式の期中平均株式数	千株	57,052	57,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。